

新たな公共：NPO・社会起業家の経営支援 ～ 参加専門家募集のご案内 ～

昨今、地域・自治体・企業・行政が一体となって地域における諸課題に取り組む仕組みを作るため、その中核的な担い手となる NPO 等の活動が認知されるようになってまいりました。しかし、現状をみると NPO や SB/CB 団体等はまだまだ組織力が弱く、また、資金繰り・会計や税務手続き等、企業としての適切な経営ノウハウに不慣れなため、活動資金の枯渇等により結成から数年後には活動の継続を断念する団体が沖縄県内でも数多くあります。

新たな公共事業として、NPO 活動の経営基盤を強化するために、税理士や中小企業診断士など、経営支援の専門家の皆様に、NPO や SB/CB 等の事業や指向性などの本質は理解していただきながら、各専門の発想による支援の在り方等、より短期間で NPO や SB/CB に対し支援が可能な専門家ネットワークを形成したいと思っております。

。そこで、NPO や SB/CB への理解を深めるための研修会やワークショップ等に参加し、その後、実際に NPO や SB/CB に対し支援をしていただける専門家の方を募集いたします。

【実施概要】

実施団体 : NPO 法人 調査隊おきなわ

実施期間 : 講座開催 平成 23 年 10 月 15・16 日

: 団体支援 平成 23 年 11 月～平成 24 年 2 月

【募集要項】

募集対象 : 税理士、中小企業診断士、

募集定員 : 16名 ※申込受付先着順

参加条件 : 専門家向け NPO・社会起業講座の全日程(1泊2日)に参加できること

講座参加後、平成24年2月末までに調査隊おきなわが指定する NPO 団体等の経営指導を行なうことができること。

【その1】 専門家向け NPO・社会起業講座

1泊2日の講座 & ワークショップで NPO 支援の手法を学ぶ

【講座日時】

◎ 平成 **23** 年 **10** 月 **15** 日 (土) ~ **16** 日 (日) (1泊2日)

会場・集合: 東村つつじエコパーク (東村)

スケジュール(予定)

【1日目】 10月15日(土)

- 12:30 東村つつじエコパーク集合
- 12:30~14:00 オリエンテーション
- 14:00~17:30 PA体験実習
- 17:30~18:30 休憩(シャワー等)
- 18:30~19:30 講話 [沖縄の地域づくり(仮)]
- 19:30~ 夕食&意見交換会

【2日目】 10月16日(日)

- 07:30~08:30 起床・朝食
- 08:40~10:20 NPO 講座① 専門家のためのNPO講座
- 10:30~12:10 NPO講座② NPO会計について
- 12:10~13:00 昼食およびチェックアウト
- 13:00~ 現地解散



準備するもの:

- ・筆記用具・運動できる服装と靴
 - ・宿泊セット(洗面用具、着替えなど)
 - ・朝食・昼食費(実費)
- ※交流会費として 1,500 円を徴収します。

【 PA 体験実習 (プロジェクト・アドベンチャーの略) 】

アドベンチャーの手法を用いた体験学習プログラムで、学校の野外活動でのクラス作りだけでなく、企業の新人研修などに用いられるプログラム。様々なゲーム、アクティビティを通してグループの信頼関係を築くことで、個人の挑戦、成長を支えられるプログラム。沖縄県では、東村つつじエコパークが、いち早くこのプログラムと体験施設を導入しました。

【 NPO 講座① 】専門家のためのNPO講座

3月に東北地方を襲った東日本大震災。その被害は甚大であり、3ヶ月経過した現在でも、まだまだ復興の兆しが見えない状況が続いています。この間の被災地の支援活動においては、全国の市民活動団体やボランティアが活発に活動に取り組み、その必要性和重要性が再確認される機会ともなりました。

沖縄でも、行政や民間企業が対応できない社会問題に対する市民団体の取り組みへの期待は日に日に増しており、市民団体と行政の連携や市民団体の基盤強化がますます必要とされています。

そのような中、「特定非営利活動促進法」の施行から10年余りが過ぎ、その法律も大きく転換がされようとしています。また、昨年度の事業として「新しい公共支援事業」も各地で本格的な始動がなされるようになって来ました。

本講座では「専門家のためのNPO講座」として、市民活動のあり方について改めて学ぶ機会を持ちたいと思います。

【 NPO講座② 】 NPO会計について

これまでNPOには明確な会計基準がなかったため、各団体は自由に決算書を作成できる半面、団体間の決算書を比較するのは難しい状態でした。また、NPOの活動とお金は必ずしもリンクしないため、団体の活動内容をうまく決算書で表すことが出来ないという問題もありました。

これらの問題を解決するため昨年 NPO会計基準が誕生し、今後NPOにとって会計の重要性がますます高まっていくこととなりました。本講座では、新たに制定されたNPO会計基準について一般会計と比較しながらNPOにとって必要な会計について学びます。

【 講師陣・講師プロフィール 】

■ 田尻 佳史（たじり よしふみ：日本NPOセンター理事・事務局長）

高校生時代より、ボランティア活動を始める。大学卒業後、ケニアに渡り、現地のNGOが運営する養護施設の運営メンバーとして4年間関わる。帰国後、大阪ボランティア協会の職員として、主に企業や労働組合の社会貢献活動推進の企画を担当。1995年の阪神・淡路大震災では、「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」現地の責任者として活動。1996年11月より日本NPOセンターに出向し、NPOと他のセクターとのパートナーシップづくりや、各種プログラムの企画立案を手掛ける。2003年4月 大阪ボランティア協会から転籍、2001年7月より事務局長、現在は理事を兼務。

■ 早坂 毅（はやさか たけし：横浜市立大学講師（NPO 会計論）、関東学院大学講師（NPO の現状、実践））

1958年（昭和33年）横浜生まれ。中学時代より20代後半までボーイスカウト運動に参加し、リーダー経験約10年。ボーイスカウトリーダーとして米国派遣数回。30代半ばより日本ナショナルトラスト協会の活動に参加、英国派遣2回。大学院では、『公益法人与税制』『非営利法人の会計』論文にて修士号取得。日本生産性本部にて、自治体の貸借対照表作成チームに加わる。大学院博士課程では、非営利団体への現物寄付、ボランティアワークを、どのように事業報告、会計報告に反映させるかの研究を行った。平成10年夏ごろから、NPO法人の会計指導、税務、設立、運営相談を開始した。設立に関与したNPO法人は、約40件（神奈川県、東京都、内閣府）。現在、NPO法人ヘリテイジトラスト、浜松NPOネットワークセンターの理事、NPO法人ジェン、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、日本NPOセンター、日本ボランティアコーディネーター等の監事を務める。

【その2】NPO・社会起業家の経営指導

NPO・社会起業家の現場に赴き、経営指導を実践する

【実施概要】

- ◎ 実施期間:平成23年11月～平成24年2月
- ◎ 派遣先 : 調査隊おきなわが指定するNPO・社会起業家
専門家1名につき2～3団体を担当していただきます
1団体につき2回の訪問指導を予定しております
- ◎ 謝金 : 謝金・交通費については調査隊おきなわの規定に則ってお支払い致します

参加申込書

申込締切 :平成23年10月12日(水)13時

【受講申込記入欄】 E-mai:info@chousatai21.com FAX 098-894-5940

ふりがな			
名前			
連絡先	住所		
<input type="checkbox"/> 自宅			
<input type="checkbox"/> 職場	TEL	FAX	
	携帯電話	携帯メール	
団体名			
備考			
事務局欄		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※当申込書にご記入いただいた個人情報は、申し込みをされました研修会の運営および必要なご連絡の他は、一切使用いたしません。

NPO 法人 調査隊おきなわ

連絡先: 〒901-2301 沖縄県中頭郡北中城村字島袋 1487 番地

担当: 親川・富田

TEL 098-894-5939 FAX 098-894-5940

E-mai: info@chousatai21.com